

2019年7月ドミニカ共和国内政, 外交, 経済定期報告

2019年8月27日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 2日, メディーナ大統領は大統領府にてターシーン・サイド世界銀行カリブ局長と共通の関心事項につき会談した。グレーロ財務大臣及びレグロッターリエ当地世銀代表が同席。

(2) 4日, メディーナ大統領は大統領府にてダンテ・モッシン中米経済統合銀行 (BCIE) 総裁の表敬訪問を受けた。

(3) 5日, ベネズエラからドミニカ (共) のラス・アメリカス国際空港を經由しマイアミに向かう乗客の荷物から弾薬及び武器が発見されたことから, 捜査のため空港オペレーションが一時間半にわたり停止した。同乗客はベネズエラのLaser航空でドミニカ (共) に入国した。

(4) 22日, メディーナ大統領は国営放送を通じて, 改憲がともなう2020年大統領選への不出馬を表明。

(5) 30日, フアン・ビッチーニ氏, フランク・ライニエリ氏, ミカロ・ベルムデス氏, アブラハム・ハスーリ氏ら当国を代表する企業家グループが大統領府にメディーナ大統領を訪問し, メディーナ大統領の不出馬表明を支持するとともに, 今後も同大統領の政策を支持する旨表明。

(6) 31日, メディーナ大統領は, イシドロ・サンタナ経済企画開発大臣にかわりフアン・アリエル・ヒメネス大統領府開発政策担当次官を新大臣に任命。

2 外交

(1) 4日, メディーナ大統領は大統領令を発出し上海及び香港における当国総領事館の開設を命じた。在上海ドミニカ (共) 総領事にロサ・フリャ・ロドリゲス・タベラス女史を, 在香港ドミニカ (共) 総領事にはミルナ・ホセフィーナ・ピチャルド・エスコト女史を任命。

(2) 4日, ドミニカ (共) 政府は, 国連世界食糧計画 (WFP) とSDGsの「飢餓0」の目標達成に向けた覚書に署名。

(3) 4日, カステイジョ駐露ドミニカ (共) 大使は, 2018年におけるドミニカ (共) とロシアの貿易総額が前年に比べて160%増加したと発表。

(4) 4日, バーンスタイン当地米国大使は, 昨今の観光地における米国人観光客の死亡事件に関し, ドミニカ (共) 当局と米国当局が協力し, 早急の真相究明に努めると発言。

(5) 5日, バルガス外相は, 当地に駐在する国連安保理理事国の大使 (ドイツ, 米国, 英国, 中国, フランス, ペルーが出席) を昼食会に招き, 国連安保理非常任理事国メンバ

一を務めるドミニカ（共）のアジェンダにつき協議した。

（６） ７日、リベラ外務次官は、２０２０年に期限満了となるコトヌー協定の一部スキームの継続に向けドミニカ（共）政府が欧州連合（EU）及びアフリカ・カリブ海・太平洋諸国と交渉中であると発表。

（７） ７日、バルガス外相はアンティグア・バーブーダを訪問し、ドミニカ（共）大使館の開設式に出席。ブラウン首相と会談し二国間関係の強化について協議した。

（８） ８日、バルガス外相及びリベラ・プエルトリコ国務長官はサントドミンゴにて会談を実施し、当国よりプエルトリコに輸出される鋼鉄にかかる２５％の関税撤廃を米国政府に対して求める旨の決議に署名した。

（９） １０日、メディーナ大統領はポンペオ米国務長官と電話会談を行い、ドミニカ（共）の２０２０年選挙前の期間において、全ての政治関係者が民主制度の維持を約束し、憲法及び法令を遵守する重要性につき意見を交わした。

（１０） １４日、国税総局（DGII）、経済企画開発省（MEPyD）及び国際協力機構（JICA）は、国税総局における徴税能力強化、組織強化に関する「国税総局強化・近代化プロジェクト」の実施協議合意書に署名。

（１１） １５日付当国大統領府プレスリリースによると、Jae June Lee当地韓国大使館参事官は、大統領府を訪問し、ミゲル・メヒーア地域統合政策担当大臣（無任所大臣）とドミニカ（共）の民主主義及び朝鮮半島の平和的統一につき協議した。

（１２） １６日、野党第一党現代革命党（PRM）のルイス・アビナデル次期大統領有力候補の治安対策顧問を務めるルドルフ・ジュリアーニ元NY市長がドミニカ（共）を訪問。当地に二日間滞在し、アビナデル候補とともに治安対策にかかる会合に出席した他、バーンスタイン米国大使との会談も実施。

（１３） １７日、ビル・クリントン元米国大統領がプンタカナを私的に訪問。プンタカナ・マカオ・エネルギーコンソーシアム（CEPM）社を訪問した。

（１４） ２３日、中国湖南省の公式代表団が大統領府を訪問し、ペラルタ大統領府官房大臣と商業関係につき協議した。同代表団は、将来的な農業、教育、通信分野での協力可能性に言及した。

（１５） ２５日、ポンペオ米国務長官が今般のメディーナ大統領の次期大統領選挙不出馬表明を歓迎するコミュニケを発出。

（１６） ２５日、バーンスタイン米国大使は、カサノバ港湾局長官とともにマンサニョ港を視察。

（１７） ２８日、当地中国ドミニカ商工会議所関係者及び中国大使館関係者らがコンスタンサ市を訪問。同地の農業・観光クラスターらと会合し、投資・貿易の可能性につき協議した。

(1) 4日付「エル・カリベ」紙は、2018年の国税総局(DGII)の統計を基に、当国の乗用車登録台数及び車両メーカーの国別割合につき報じた。同報道によれば、中古車を含む登録ベースでの日本車の割合は65.2%を占め欧米車及び韓国車を大きく上回っている。

(2) 6日付「リスティン・ディアリオ」紙は、2020年より当国の格安航空会社「Flycana」社が開設し、44ルートの運航を開始すると報じた。

(3) 7日、観光促進審議会(Confotur)は、ラ・アルタグラシア県、プエルトプラタ県、サマナ県、サントドミンゴ県、エル・セイボ県における総額4億6,750万ドルに上る観光ホテルへの投資計画を承認した。主な投資元として、パナマ、米国、スペイン、スイス、オランダ、フランス、アルゼンチン、ドミニカ(共)の企業が挙げられている。

(4) 8日付「オイ」紙は、税関総局(DGA)のデータを基に2018年のドミニカ(共)と米国の貿易総額が前年度比で9.47%増加したと報じた。

(5) 10日、米テキサス州ヒューストンにおいて、ドミニカ(共)の3地域における14のガス及び原油ブロックの開発に関する国際入札が開始。

(6) 22日付「リスティン・ディアリオ」紙は、ネスミー・マニガット・ハイチ元教育大臣が昨今の国境地域の経済発展に関する二国間のイニシアチブにつき継続的な対話が行われていないと発言した旨掲載。

(7) 27日付「リスティン・ディアリオ」紙は、IDB調査報告書によるとドミニカ(共)におけるLPGの消費が燃料消費の50%以上を占め、中米で最大のLPG消費国であると報じた。

(8) 29日、フリーゾーン協会(CNZFE)はサントドミンゴ県ペドロ・ブラン市に工業団地1件及びサントドミンゴ県、サン・ホセ・デ・オコア県、サンティアゴ県、サン・ペドロ・デ・マコリス県、モンセニョール・ノウエル県、プエルトプラタ県にフリーゾーン企業15社の創業を新たに承認したと発表。

(9) 30日、中銀は政策金利の5%から4.75%への引き下げを決定した。本年6月に続き二ヶ月連続での政策金利引き下げとなった。

(別添1) 経済指標

(了)